

## 自由民主党国土強靱化総合調査会レポート NO.3

自由民主党国土強靱化総合調査会（会長：二階 俊博衆議院議員）の第三回会合が下記の通り開催されましたのでご報告致します。

1. 日 時 平成 23 年 11 月 10 日（木）8:00~9:00

2. 場 所 党本部 707 号室

3. 参加者 二階俊博会長、大島理森顧問、町村信孝顧問、武部勤会長代理、林幹雄筆頭副会長、中谷元副会長、三ッ矢憲生副会長、宮腰光寛副会長、鶴保庸介副会長、脇雅史副会長、福井照事務総長、平井たくや常任幹事、柴山昌彦常任幹事、山田俊男常任幹事、牧野たかお常任幹事、今津寛常任幹事、谷公一幹事、長島忠美幹事、泉信也参与、阿部俊子、伊藤忠彦、今村雅弘、河村建夫、岸田文雄、北村茂男、北村誠吾、中村喜四郎、西野あきら、野田毅、古屋圭司、磯崎仁彦、猪口邦子、岡田広、片山さつき、岸信夫、熊谷大、長谷川岳、松村祥史、山本順三、若林健太、渡辺猛之（順不同）

代理参加 古賀誠顧問、山東昭子顧問、金田勝年副会長、佐藤信秋副会長、西村康稔常任幹事、橘慶一郎幹事、井上信治、伊東良孝、加藤勝信、木村太郎、近藤三津枝、佐田玄一郎、塩崎恭久、新藤義孝、谷畑孝、古川禎久、松本純、森山裕、山本公一、山本幸三、岩井茂樹、佐藤正久、佐藤ゆかり、末松信介、関口昌一、谷川秀善、塚田一郎、野上浩太郎、松村龍二、松山政司、丸川珠代、森まさこ、山崎正昭（順不同）

4. 議 題 「国土の強靱化とは」  
（講師）政治評論家 森田 実 氏

5. 講演要旨

- ①最近、若い非正規雇用やフリーターの賃金が生活保護レベルを下回る人が増えてきており、生活保護者数は 7 月の段階で昭和 26 年以来の最高水準を突破した。このまま生活保護申請が増えれば市の財政を圧迫し、災害対策等も何もできなくなってしまう。新約聖書にある「働かざるもの食うべからず」のように、働く場をつくり、働くことによって得た所得で家族を支え、社会と繋がっていくので、働くことは根本となる。
- ②公共事業は社会を充実させ、災害から人命を守るための最低限の社会資本をつくと同時に、積極的に行うことにより若い人の雇用を創出する意味でも重要。民間で雇用ができなくなっている以上、政府で雇用を創出するしかないが、民主党はその点を理解しておらず、「雇用

のためなら公共事業をやるべきでない」「ダメなら福祉で救済すればよい」と考えている人が多い。

- ③津波から人命と財産を守らなければならないが、まずは人命を守る対策が大事。防波堤などにより波を減殺させるなどすると同時に、安全地帯へ移動させることが大事。津波対策基本法は効果的。
- ④現実的に有効な政治手法は、現実にある害を取り除くことであり、「一利を興すには一害を除くに如かず」。最大の害は「政治」である。政治の基本は、国民の生命と安全を守ることであり、日本において現実的な課題は自然災害とどう向き合うかであるが、いまの政権にはそのような意識がない。
- ⑤地方では、海外に転出しようとして悩んでいる経営者が多い。小さい企業も日本ではやっていけないと雪崩を打っている。榊原英資氏が「それでも日本は空洞化しない」と言っていたが、地方を見る限り、その様なことはない。今すぐに解決できなくても5年後、10年後に何とか解決する方向を政治が打出すことが必要。

## 6. 主な意見

- ・被災地では雇用創出のためにも公共事業は大事。特区が取りざたされ、PFI など民間の提案を募集したりしているが、PFI についてどうお考えか。最近懸念される TPP の政府調達が自由化したら外国資本により復興受注が外国に流出されてしまうのではないか。
- ・アメリカでは、日本は利用価値がなくなったので日本はおしまいとの非常に厳しい評価がある。日本政府は腰が引けており、責任を負うという意識が欠如している。イギリスのことわざ「連帯責任は無責任」という言葉があるが、PFI など色々な複雑なことをやっているが、政治にとって分かりにくさは危険。政治はわかりやすさが大事。
- ・民主党政権になって徹底的な過ちを犯した人が謝罪だけで済ませ、辞任しないなど政治のモラルが低下しており、政治が腐ってきている。大阪などでは「国民水準並みの政治が、国民水準以下の政治」と言われている。
- ・地元の中小企業、下請けも孫請けもインドネシアに進出している。空洞化は進展している。
- ・公共事業と財政再建との関係について、民主党のバラマキ政策を全部やめて財源をまわせばよいだろうが、財政状況は依然厳しいので、どの様にお考えか。
- ・貨幣とモノのバランスが経済の基本。デフレとインフレと大きな波にならないように運営する事が基本。日本はデフレーション。GDP は 513 兆円から 450 兆円に減っているが、危ないことだと思わないことが危険。政府は通貨価値を上げ過ぎているので、均衡が崩れたらバランスをとることが大事。財政再建と成長を両立させることは言っていかなければならない。
- ・東大阪でも生活保護は増加しており、このままでいくと 4 人に 1 人が生活保護になる。ナニワの大阪商人はしぶといので倒産は少ないが、廃業が増えてきている。また、借金は残るため、空洞化は進んでいる。この 12、13 年でモノづくり企業は 12,000 社から今は 6,000 社に減っている。倒産ではなく廃業と空洞化である。
- ・大阪はたくましいが、最近、生活水準が落ちており、皆いらだっているように感じる。

7. 森田実 講師の主な著書

- ・ 「建設産業復興論」 (日刊建設工業新聞社)
- ・ 「新公共事業必要論」 (日本評論社)
- ・ 「公共事業必要論」 (日本評論社) 等

8. 今後の予定

- 日 時 11月29日(火) 午前8時～  
○場 所 党本部 707号室  
○議 題 国土の強靱化とは(仮題)  
講師：西村 英俊 東アジア・アセアン経済研究センター事務総長
- 日 時 12月 1日(木) 午前8時～  
○場 所 党本部 707号室  
○議 題 国土の強靱化とは～国政運営のあり方について～  
講師：石原 信雄 財団法人 地方自治研究機構 会長

※ご意見送付先

【事務局】自由民主党政務調査会

国土強靱化総合調査会 担当

TEL：03-3581-6211

(内線5425)

FAX：03-3581-6700

E-MAIL：kokudo-kyojinka@mail.jimin.jp

以上